

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	選挙管理委員会運営事務			
予算科目	2 款 4 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局	電話番号(内線):	734	
記入者情報	所属長: 中田 末明	担当責任者:	佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	有権者			
根拠法令等	地方自治法			
事業の目的	選挙管理委員会所管の事務を処理する。			
事業の内容	選挙管理委員会事務選挙人名簿登録に関する準備検察審査会に関する事。なお、公職選挙法の一部改正により、選挙権年齢が引き下げられたことに伴う選挙人名簿システム改修業務が平成27年度に限り追加されている。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	公職選挙法の一部改正に伴う情報等を選挙管理委員会委員に適宜提供する。			
改善策の具体的な取り組み	特になし			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,327	5,461	889	5,275
	人件費	2,386	6,434	3,217	6,434
	合計	0	11,895	4,106	11,709
人件費内訳	人工数	0.30	0.80	0.40	0.80
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,386	6,433	3,216	6,433
財源内訳	国庫支出金	1	1,989	0	1,989
	県支出金	0	1	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,712	9,905	4,106	9,720

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
選挙管理委員会の回数	回	23	15	6	14

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	1,200	1,200	1,200	1,500	0	5,100

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方					0
区分年度	26年度	27年度	28年度		
目 標	0	0	0	0	
実 績	0	0	0	0	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	政治の根幹をなす選挙事務であるため、選挙管理委員会委員に適宜情報提供を行うとともに、選挙の執行において間違いのないよう法律の解釈を行い、県及び他市町の選挙管理委員会とも情報交換を行いながら、事務の執行を行うよう心がける。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	選挙の執行においては、間違いのないように常に法律の解釈を怠らないことが大切であり、他市との情報交換も特に必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題